

支援を手離すまでの射程

——復興住宅におけるコミュニティ形成支援を通じて

Time until Releasing the Support for Community Formation

梅本大輔

Daisuke Umemoto

ハードとソフトの狭間

昨年、ある災害公営住宅（以下、復興住宅）に関する新聞記事でこのような見出しが躍った。「集合住宅ケア限界70歳男性孤独死」。復興住宅は、スピード優先で建設され、計画条件の制約が多いものの仮設住宅に比べれば整った物的環境があると言える。しかし、仮設住宅のときと比べて「交流がほとんどなくなった」「イベントの機会が少なくなった」などの声が支援団体などへ届いている側面もある。それは、どのようなことに起因しているのであるだろうか。先の復興住宅では、自治会長のもとに「皆が顔を合わせる場を」などの要望が、その出来事を境に一層多く届くようになった。自治会長はニーズが高かった土いじりの土地を借りることを決め、集会場を気軽なお茶飲み場として使える仕組みづくりを支援団体と共に模索した。現在、図1のとおり土いじりの畝には思い思いに作物が植えられ、気軽な交流の場になっている。

今回の復興を鳥瞰すると、過去の復興事業の教訓を活かし、あらかじめソフ

トの視点を考慮した「ハコモノづくり」の計画が多く見られる。一方、つくられたハードをいかに使いこなしていくかという「ハコモノ育て」について、住民の方と一緒に考えていくことも、復興のひとつの重要な課題であろう。言い換えるならば、ハードとしての物的空間とソフトとしてのさまざまなサービスや活動に相互補完的関係が築かれることが、復興の目指すべき目標とも言えよう。

そして、復興住宅のコミュニティ形成支援の現場を筆者の生感覚で不十分ながら記述することは、こうした観点から見て、それなりの意義があるものと言えるかもしれない。

「集まって住もう」ための 気づきのきっかけづくり

市町村の復興住宅建設の多くを支援している都市再生機構が行ってきたコミュニティ形成支援についての事例を二つ紹介したい。

①大船渡市における住みこなしの萌芽
平成26年4月に竣工した本市における

都市再生機構岩手震災復興支援本部／
1982年生まれ。東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻修士課程修了。修士（工学）。建築計画、まちづくり。建築設計事務所勤務し、住宅やオフィスなどをはじめとした設計を手掛けた後、現職。

2団地を対象として、平成26年8月より市と岩手大学と協同でコミュニティ形成支援の試みを行ってきた。当団地の概要は、表1のとおりである。当団地は、整備戸数が少なく既存行政区に組み込まれることもあり、いかにコミュニティを実装させるか、どのように地域とつながっていくかというイメージを住民の方と共有することが必要であると考えた。

われわれは、手始めに住民懇親会を開き、その場で図2のようなカードを媒介として住民の方々に思い思いに自己紹介を行ってもらった。このカードの目的は、挨拶のみならずこれをきっかけとしてつながりの種を蒔いていくことにある。例えば、U団地においては、ある住民が書道が得意だということがわかれば、「書道習ってみたい」という声が挙がり、今では団地内の集会場で書道教室を開くまでに至っている。また、T団地では、この自己紹介での趣味の花植えの話から花植えが好きな住民が集まるようになり、周辺地域の住民をも巻き込んで総勢12人の参加者が、団地内のコミュニティガーデンに自費で花植活動を行った^{図3}。



図1 復興住宅脇のコミュニティ菜園[提供=都市再生機構]

名前 住んでいる部屋	被災前に 住んでいたところ
趣味 得意なこと 好きなこと	復興住宅の感想

図2 入居時自己紹介カード[岩手大学考案]



図3 T団地コミュニティガーデン[提供=都市再生機構]

これらのイベントの主役はあくまで住民の方であり、われわれはその想いの後押しをさせていただいた。それゆえ、イベントでお茶の準備をするにも「どなたかお手伝いしてください」や、帰り際においても「お疲れ様でした」といったような声を掛けている。これからよりよい暮らしを「一緒につくっていきましょうね」というわれわれの想いをこめた声掛けである。

②陸前高田市における事前コミュニティづくり

平成28年3月に竣工を控える当市の2団地にて、市や社会福祉協議会、岩手大学と連携し、入居前の事前コミュニティづくりの試みを行っている。概要は、表1のとおりである。その第一弾として、入居予定者を対象にして同市で竣工済みの復興住宅見学ツアーを企画し、そこでの入居者懇親会において、①と同様に自己紹介を兼ねて皆さんの抱えている悩みや思いを共有する場を持った⁴。物理的な面においては、肯定的な意見が多かった一方、心理的な面については、個人の悩みや不安、共同住宅への

戸惑いなども少なからず存在することがわかった。これらを通して、住民の方々と共有できたことは大きく二点ある。一点目は、「ひとりでは解決できない＝自治会が必要」であるということ。二点目は、「団地内だけでは解決されない＝地域と連携が必要」ということである。また、参加した住民の皆さんの発言の端々からは、今後の復興住宅での暮らしについて具体的なイメージができたことや、そのことによる期待感が読みとれた。

復興住宅への入居に前向きであったか否かとその後の孤立死とは因果関係があると報告^{注1}があるが、これらの取組みが入居者の不安感を払拭し、今後のよりよい暮らしの一助にでもなればと願っている。そして、こうした活動の一番の収穫は、「いつかは、支援がなくなったときのことを考えていかなければ」「自分たちでそれを解決していかなければならない」という声が自然と挙がったことにある。

平成28年3月には、復興住宅の内覧会が開かれている。この内覧会は、入居者から地域の方々へのお披露目と挨拶

を兼ねた会という意味合いを兼ねている。入居者と地域との新しいつながりの種が、たくさん蒔かれるであろうことを期待してやまない。

これら2事例を通して復興住宅におけるコミュニティ形成支援についてわれわれが気づかされたことは、次の二点にある。一点目は、よりよく「集まって住まう」ことのアイディアや思いは誰しもが持っているが見えにくくなっている、または共有するきっかけがなく踏み出せずにいるだけなのではないかということ。二点目は、ふとしたきっかけでコミュニティが出来上がる、あるいは自立し始めることもしばしばあるということである。数年後、復興住宅、ひいては地域においてコミュニティが自立し、さまざまな展開がなされることを願って引き続き支援を行っていききたい。

支援を手離すまでの射程

特異な例を除けば、コミュニティの自立的活動までは一朝一夕ではなかなか到達しにくい。復興住宅の集会場のスケジュールを見ると、週に1、2回程度イベントが開かれているようである。その主催者は、ボランティアグループや社協、NPO、大学、宗教団体の名前ばかりである。だが、これら組織の多くはこの先も長く支援を続けることはできないだろう。また、行政も現状以上の支援は現実的に困難であろう。住民の方や地域のサークルなどでこのスケジュール表が一杯になることをいかに実現させるか、そのための下地づくりをいかに成すべきか。その目指すべきは、もはや支援を不要とするコミュニティが出来上がることにある。補助輪を外して漕ぎ始めた自転車から手を離すべき時期は、もうすぐそこにまで迫ってきているのではないだろうか。

団地名	大船渡市T団地	大船渡市U団地	陸前高田市O団地、T団地
構造・規模	RC造3階建・11戸・集会場	RC造3階建・11戸・集会場	RC造3階建・31戸(O団地)、14戸(T団地)・集会場・共同菜園
工事期間	H25.5～H26.4	H25.5～H26.4	H26.10～H27.3

表1 復興住宅団地概要

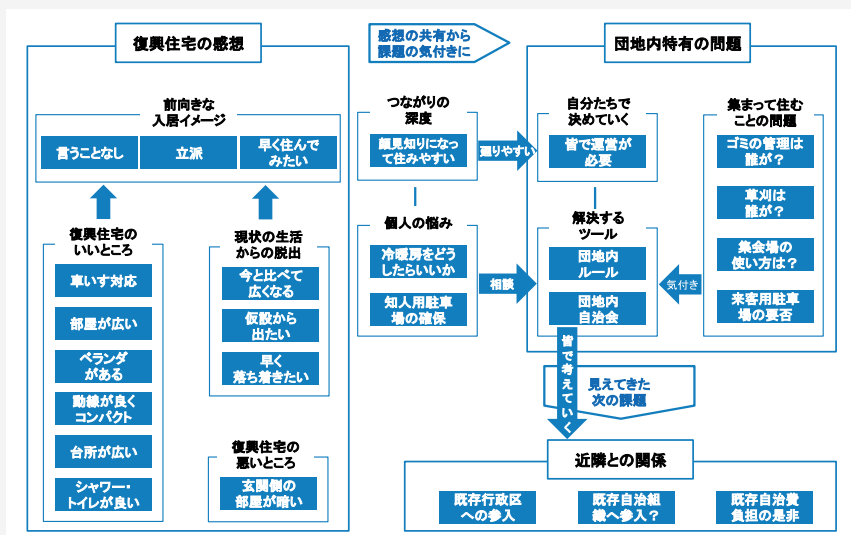


図4 住民懇親会KJ法まとめ

注1 塩崎賢明、田中正人、目黒悦子、堀田祐三子「災害復興公営住宅入居世帯における居住空間特性の変化と社会的『孤立化』：阪神・淡路大震災の事例を通して」（『日本建築学会計画系論文集』No611、pp.109-116、2007.1）